2　競争参加資格
⑴　平成21―23年度日本中央競馬会「物品等調達に係る競争参加資格審査及び等級格付審査基準」において、「契約の種類」及び「業種区分」が「物品の製造」の「事務用機器類」または「電気通信機器類」、もしくは「物品の購入」の「総合事務用機器類」または「事務用機器類」または「電気通信機器類」であり、かつ等級が「A」に格付された者であること。
⑵　調達物品に係るサービスの提供を円滑に満たし、迅速なアフターサービス・メンテナンス体制が整備されていると認められる者。
⑶　本公告の日から開札日までの間に、本会から競争入札参加停止措置を受けている日が含まれていないこと。
⑷　その他の条件については、入札説明書に記載する。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札参加申込書、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先　〒106―8401 東京都港区六本木６―11―１　日本中央競馬会　六本木事務所　お客様事業部事業総務課　ＴＥＬ03―3591―5251
⑵　入札説明書の交付方法　入札説明会の際、直接交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　平成22年10月15日11時00分　日本中央競馬会　六本木事務所　９階第３会議室
⑷　入札、開札の日時及び場所　平成22年11月11日11時00分　日本中央競馬会　六本木事務所　９階第４会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加に必要な資格を持たない者の行った入札、及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。また、落札者が落札決定から契約締結までの期間に競争入札参加停止措置を受けた場合は、本入札に関する一切を無効とする。
⑷　本入札に参加する者は予め「日本中央競馬会物品等入札心得」を熟覧し、承諾したうえで入札しなければならない。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　上記２の要件を満たした入札者で、本会が作成した予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
5　Summary
⑴　Official in charge of contract : Hiroshi Kato, Section Manager of Customer Service Contract Section of Customer Service Department, Japan Racing Association.
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and Quantity of the products to be purchased : Club A-PAT System
⑷　Delivery period : As shown in the tender documentation
⑸　Delivery place : As shown in the tender documentation
⑹　Qualifications for the participating in the tendering procedures : A
⑺　Time limit of tender : By November 11 2010
⑻　Contact point for the notice : Customer Service Contract Section, Customer Service Department, Japan Racing Association Roppongi Office, 6―11―1 Roppongi Minato-ku, Tokyo 〒106―8401 Japan tel 03―3591―5251

入札公告の変更

平成 22 年９月 27 日
国立大学法人山口大学長　丸本　卓哉
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　35
○第 15 号
1　掲載日　平成22年８月16日
2　変更内容
入札公告の２の競争参加資格を下記のとおり変更する。２　競争参加資格　⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人山口大学の競争参加資格のいずれかにおいて平成22年度に中国地域の「物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
平成 22 年９月 27 日
支出負担行為担当官
九州地方整備局副局長　難波　喬司
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　40
○第 17 号
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　苅田沖土砂処分場（東工区）覆土工事（電子入札対象案件）
⑶　工事場所　福岡県京都郡苅田町空港南町地先
⑷　工事内容　覆土工　沈下版製作・設置　３箇所、切土　約660,000㎥（約190,000㎡）覆土材へ流用、覆土　約 760,000 ㎥（約280,000㎡）、排水工　鉛直排水管嵩上げ　18箇所、ポンプ排水　１式
⑸　工期　平成23年12月13日まで
⑹　本工事は、入札時に施工計画等の提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（標準型）の適用工事のうち、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認することにより、施工内容を確実に実現できるかどうかを審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。
⑺　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。（総合評価に係る技術提案の範囲を除く。）
⑻　本工事は、資料の提出、入札を電子入札システムで行う対象工事である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得た場合に限り紙入札方式に代えることができる。
⑼　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
⑽　専任の監理技術者の配置が義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある。（入札説明書参照。）
⑾　本工事は、低入札価格調査制度調査対象工事に対する取り組みを行う試行工事である。
2　競争参加資格
次に掲げる条件を満たしている者により構成される特定建設工事共同企業体又は単体有資格業者（経常建設共同企業体を含む）であること。
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　九州地方整備局における空港等土木工事に係る一般競争参加資格の決定を受けている者であること。なお、特定建設工事共同企業体として競争に参加する場合は、別に公示する特定建設工事共同企業体の資格決定を受けていること。
⑶①　特定建設工事共同企業体の代表者又は単体有資格業者（経常建設共同企業体を含む）にあっては、九州地方整備局における空港等土木工事に係る一般競争参加資格の決定の際に算定した客観点数が1,250点以上の者であること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、九州地方整備局副局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再審査の際に算定した当該空港等土木工事における客観点数が1,250点以上の者であること。）
②　特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員にあっては、九州地方整備局における空港等土木工事に係る一般競争参加資格の決定の際に算定した客観点数が1,050点以上の者であること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、九州地方整備局副局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再審査の際に算定した当該空港等土木工事における客観点数が1,050点以上の者であること。）
⑷①　特定建設工事共同企業体の代表者又は単体有資格業者（経常建設共同企業体を除く）にあっては、平成８年度以降に元請けとして、次の１）及び２）の両方の施工実績を有する者であること。なお、１）及び２）の施工実績については別件工事でも構わない。（共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率が20%以上のものに限る。）
１）計画数量100,000㎥以上の盛土工事
２）制限区域（空港管理規則第５条）内又は制限表面（航空法第49条）に影響を及ぼす工事